

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-19-1								
事業名	旭市市街地液状化対策事業								
事業費	総額 71,873 千円 (国費 53,904 千円) (内訳: 調査委託費 71,873 千円)								
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度								
事業目的・事業地区 ・事業目的 東日本大震災により地盤に著しい液状化被害を受けた地域について、道路・水道等の公共施設と宅地の一体的な再液状化防止対策を推進することにより公共施設の被害を抑制する。 ・事業地区 <table border="0"> <tr> <td>旭地区</td> <td>被害戸数 237 戸、面積 207ha (面積は道路等含む)</td> </tr> <tr> <td>海上地区</td> <td>被害戸数 202 戸、面積 94ha (")</td> </tr> <tr> <td>飯岡地区</td> <td>被害戸数 297 戸、面積 89ha (")</td> </tr> <tr> <td>干潟地区</td> <td>被害戸数 37 戸、面積 147ha (")</td> </tr> </table>		旭地区	被害戸数 237 戸、面積 207ha (面積は道路等含む)	海上地区	被害戸数 202 戸、面積 94ha (")	飯岡地区	被害戸数 297 戸、面積 89ha (")	干潟地区	被害戸数 37 戸、面積 147ha (")
旭地区	被害戸数 237 戸、面積 207ha (面積は道路等含む)								
海上地区	被害戸数 202 戸、面積 94ha (")								
飯岡地区	被害戸数 297 戸、面積 89ha (")								
干潟地区	被害戸数 37 戸、面積 147ha (")								
 ①市内液状化状況  ②市内液状化状況									
事業結果 ・平成 24・25 年度の 2 箇年で、地質調査等により公共施設と宅地との一体的な液状化対策について調査・検討を実施。この間 9 回の液状化対策検討委員会を経て、再液状化の可能性や対策工法の選定、対策工事概算費用の算定などについてとりまとめた。 ・液状化対策事業計画の策定に向けた調査検討結果について住民説明会を開催。液状化の検証、再液状化の可能性、モデル地区における対策工法と費用、個別の対策工法について説明し、あわせて対策工事の実施希望などについてアンケート調査を実施した。 ・アンケート調査結果や説明会当日の意見として、工事費の負担は難しいとの回答が多数であったことから、事業化は困難であるとの判断に至る。									

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

調査検討結果を有効活用し、再液状化の可能性や個別の液状化対策工法の案内など、住民に対し市ホームページや窓口にて周知することで、液状化に対する防災意識を高めることができた。

② コストに関する調査・分析・評価

液状化対策事業計画の策定にあたっての業者の選定はプロポーザルを実施して提案内容、実績、実施体制及びコストについて適正な審査を実施して決定した。

このことから、当該事業の事業費は妥当であると考ええる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

液状化対策検討委員会では地盤や地震工学に造詣が深い有識者を委員とした。当委員会において、地盤調査の結果に基づき、当該区域における液状化のメカニズムを検討・解析し、当該区域における最適な液状化対策工法を選定の上、住民へ説明することができた。事業成果をまとめることができ、事業手法について妥当であると考ええる。

事業担当部局

都市整備課都市計画班 電話番号：0479-62-5355